

# 部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

部局名	総務部	部局長名	石走 直伸
-----	-----	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	116.3億円		
	構成人員 <small>(選挙管理委員会事務局、 監査事務局を含む)</small>	職員	嘱託	計
		119人	16人	135人

<p>①部局の使命 (組織の存在価値)</p>	<p>(1)シティセールスの推進や雇用対策、ゴールド集落ほか、薩摩川内市の課題に<b>挑戦する意欲と能力を持つとともに、市民から信頼される職員を育成し、効率的、効果的な行政サービス</b>を実現する。</p> <p>(2)職員の健康管理に配慮しつつ、<b>良質な行政サービスが提供</b>できる職場環境を実現する。</p> <p>(3)コスト意識を重視した<b>事務事業の峻別</b>、限られた財政資源の<b>効果的・効率的な配分</b>等の継続的取組みにより、<b>自立性が高く持続可能な行財政基盤を確立</b>する。</p> <p>(4)<b>公正・適正な課税、厳正な収納対策、公有財産の利活用等により歳入を確保</b>する。</p> <p>(5)公文書の適正管理と積極的な情報公開を推進し、開かれた市政を目指すとともに、条例・規則等の制定改廃に係る審査、指導等を行い、公平かつ適正な市政の執行に資する。</p>	<p>②組織目標像</p> <p>【施策の目標像】</p> <p>(1)職員人材育成基本方針に基づく事業推進により、<b>高い業務遂行意欲（挑戦と創造）と能力を備えた人材の育成</b>及び各分野において、まちづくりの中心的役割を担う<b>情報発信能力のある多様な人材の育成</b>を図る仕組みができています。</p> <p>(2)効率的予算編成・執行、財務状況や運営コスト情報の公表等により健全な財政運営ができています。</p> <p>(3)市税等の収納率向上と滞納処分の強化により<b>歳入確保</b>ができています。</p> <p>(4)適正な公文書の管理を行うとともに、市民に開かれた行政をする。</p> <p>【組織の目標像】</p> <p>(1)市民の夢の実現に向け、<b>創造と改革に挑戦できる職場環境</b>になっている。</p> <p>(2)<b>経営感覚とプロ意識を持ち、自ら考えぬき、主体的に行動する職員</b>の組織となっている。</p> <p>(3)部内・課内の職員が一体となって、<b>公正かつ効率的行政サービスに対応できる組織</b>となっている。</p> <p>(4)情報公開・個人情報保護に関する市民との対応において、職員が的確な対応、判断ができています。</p> <p>(5)住民の福祉向上の観点から必要とされる施策をいかに適法、合理的に制度化するか、適法、効果的に運用するかに関する思考、実践ができています。</p>
-----------------------------	--	--

# 部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

## 平成23年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
<b>人材育成</b> 【総務課】	(1)職員人材育成基本方針 [改訂版] に基づく事業推進  (2)本市主催の研修の実施  (3)次世代育成支援特定事業主行動計画の実施	①新規採用職員サポーター制度の実施  ②職場復帰回復訓練の充実・分限制度の実施  ③本市独自の研修の充実  ④適切な人材配置	○ ①新規採用職員にサポーターを配置し、育成計画の作成、同計画に基づく支援、助言を行った。 ②分限制度についての研究を継続実施中。  ③新規採用職員、新任課長・課長代理への副市長講話、部長講話、財政、原子力等本市重要課題、メンタルヘルスを内容とした独自研修を実施。 ④新エネルギー関係業務、育児休暇等に伴う適切な人材配置を行った。	○ ①新規採用職員にサポーター制度について、指導期間を終了し指導報告を行った。 ②分限制度について、指針（案）を職員組合に提示し内容を修正中。 ③本年度計画していた本市独自研修について、全て計画通り実施。 ④本市重要政策、育児休暇等への対応など適切な人材配置を行った。
<b>人事評価制度の実施</b> 【総務課】	(1)人事評価の実施	①全職員を対象に実施  ②評価結果の活用手法の検討	○ ①職務行動評価を勤務評価として本格施行、役割達成度評価を試行として実施中。 ②評価結果の活用については継続検討中。	○ ①職務行動評価を勤務評価として本格施行、役割達成度評価を試行として実施し結果の取りまとめを実施。 ②評価結果の活用については、本年度結果を分析のうえ継続検討中。
<b>職員の健康増進</b> 【総務課】	(1)病気休暇取得者数・病気休暇日数の抑制【前年比較】	①メンタルヘルス相談・研修	○ ①衛生管理者および臨床心理士によるメンタル相談を実施。新任課長・課長代理に対するメンタルヘルス研修を実施。	○ ①メンタルヘルス相談、研修及び定期健診等の個別指導を実施。

# 部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

		②定期健診等を踏まえた健康指導		②定期健康診断時におけるストレスチェックおよびその結果に基づく個別指導を実施。定期健診および人間ドック受診者に対する生活習慣病予防をふまえた個別指導を実施。	②30日以上長期病気休暇取得者(10万人換算) H22年 23人(1955.8人) H22 全国平均(2405.0人) H23年 17人(1479.5人) 前年比較△6人 ③メンタル疾患長期病気休暇者(10万人換算) H22年 8人(680.3人) H22 全国平均(1138.2人) H23年 5人(435.2人) 前年比較△3人 ④病気休暇延べ日数 H22年 2260日 H23年 2659日 前年比較 399日	
<b>公文書の整理</b> 【文書法制室】	(1)昨年度の本土4支所に引き続き、甌4支所公文書の整理を終了	①緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を導入し、実施	○	①10月からの臨時職員雇用に向けた準備作業を完了した。	○	①甌4支所公文書の整理を終了。
<b>持続可能な財政構造の確立</b> 【財政課】	(1)健全で効率的な財政運営の推進	①使用料・手数料の改定、減免規定見直しの実施  ②財政推計の実施  ③財政運営指針の進行管理  ④事務事業評価の予算反映手法の検討	○	①改定方針の決定  ②前年度決算を反映したデータの分析・検証。 ③前年度決算を踏まえた指針の進行管理。 ④評価結果反映を加味した当初予算編成要領の策定	○	①使用料・手数料の4月改定に向けた条例改正及び住民周知。 ②社会情勢等を踏まえ、現行の財政運営指針に替わる財政運営プログラムの策定に着手。
<b>財産管理者制度</b> 【財産活用推進課】	(1)指定管理者制度の現行以上の理解と事務運営の円滑化	①財務分析一括発注	○	①財務分析2件	○	①4～3月、財務分析5件発注。

# 部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

		②指定管理者の住民広報		②市ホームページ2回掲載 (4、7月)	②4月に1施設、7月に1施設、1月に2施設の計4施設の指定管理者決定を市HPにより広報。
<b>未利用土地・建物(分譲団地含む) 処分</b> 【財産活用推進課】	(1)販売目標 5区画：2,000万円 (2)未利用土地・建物 3,000万円 (年度末)	①市HP・新聞・住宅情報誌記事掲載  ②県宅地建物取引業協会との「購入者紹介に関する協定」に伴う斡旋依頼・協議  ③市分譲団地販売対策連絡会議の開催	○	(1)分譲団地 3区画 1,281万円  (2)未利用土地・建物 2,309万円  ①市HP(随時)・新聞(2回)・住宅情報誌(3回)に記事掲載。 ②6月9日、県宅地建物取引業協会へ「購入者紹介に関する協定」に伴う斡旋依頼。	(1)分譲団地 契約締結 4区画 (田代ニュータウン2区画、あさひ団地1区画、大村団地1区画) 売買契約金額1,680万円 (2)未利用土地・建物 売買契約締結 30件 売買契約金額2,663万円 △ ①市HP(随時)・新聞(3回)・住宅情報誌(3回)に記事掲載。 ②6月9日、県宅地建物取引業協会へ「購入者紹介に関する協定」に伴う斡旋依頼。 ③10月17日、市分譲団地販売対策連絡会議開催。
<b>公有財産(土地・建物) 仕分け</b> 【財産活用推進課】	(1)仕分け対象財産の利用・処分の方針(案)決定  (2)利用・処分の方針(案)公表・市民意見の集約	①公有財産利活用検討委員会の開催  ②利活用方針(案)ホームページ等公表・意見集約	△	①H23.6.10 職員説明会開催、財産仕分けデータ集約中、公有財産利活用検討委員会の開催H23.10.11開催予定。 ②利活用方針(案)ホームページ等公表・意見集約はH24.1以降予定。	□ ①H23.6.10 職員説明会開催、財産仕分けデータ集約中。  ②未実施

# 部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

<b>効率的な車両管理</b> 【財産活用推進課】	(1)稼働率：85%以上	①公用車集中管理の実施	○	①稼働率:85.1%	○	①稼働率:80.0%(2月末)
<b>国土調査終了に伴う 納税者調査等(東郷 地域)</b> 【税務課】	(1)旧地積から新地積へ移行(現地 調査含む。)  (2)新規納税者を特定 (3)平成24年度課税への反映	①対象筆の抽出  ②現況分割地等の現地調査  ③対象者の抽出 ④新規納税者の特定	○	①対象筆の抽出は、本年度 国調終了地区を除き終了 ②現況分割地等の特殊な土 地の現地調査も終了。 ③④については、上記①② の業務が終了後に取り掛 かる。(11月～翌年1月 頃)	○	①本年度国土調査終了区 を含め、全てを終了。 ②現況分割等の特殊な土 地の調査終了。 ③対象者の抽出は終了 ④新規納税者の特定も一 部(12件程度)を除き 終了。
<b>市税等の収納率向上 と滞納処分の強化</b> 【収納対策課】	(1)前年度収納率実績以上を目標	①電話・文書による早期催告  ②納税相談(個別面接による実情 把握、適正・公平な納税指導) ③滞納処分(差押・公売)  ④インターネット公売の実施	○	①電話等による早期催告実 施。 ②納税相談随時実施  ③滞納処分 差押 不動産 31件 債権 78件  ④参加申し込み受付開始 公売物件5件	○	①電話等による早期催告 実施。 ②納税相談随時実施  ③滞納処分 差押 不動産 141件 債権 273件 不動産公売 12月、3月実施 県、市町合同公売会 11月、2月実施 ④3回実施 入札物件21件中 14件落札
⑦年度中間総括	・人事評価制度の目標設定実施が向上するとともに活用手法について、検討を実施した。 ・滞納処分の強化として、インターネット公売の実施のため参加申し込み受付を開始した。 ・その他重点事項については概ね計画どおりに進んでおり、引き続き研修の充実による人材育成、効率的な財政運営に努めたい。					
⑨年度末総括	財産活用推進課の「未利用土地・建物(分譲団地含む)処分」、「公有財産(土地・建物)仕分け」を除き、概ね予定通りの実施及び達成状況である。さらに、市民から信頼される職員の育成に努めるとともに持続可能な行財政基盤の確立、歳入確保等、部としての取組を強化して参りたい。					

# 部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

各課の総括の特記事項

[総務課]

- ・新規採用職員に対し職場指導員（サポーター）を設置し、新採職員の人材育成に努めた。  
また、本市職員（特別職や部長等）を講師とし、本市の新任課長級、新任課長代理級の研修を実施した。
- ・衛生管理者や臨床心理士によるメンタルヘルス相談や研修を実施したほか、定期健診時の個別指導等の実施により、病気休暇の取得者数は減少傾向となった。
- ・人事評価については、全職員を対象とし「職務行動評価」を本格実施したので、今後、評価結果を活用した人事考課制度の構築が重要となる。

[財政課]

- ・本市の喫緊の課題である地域成長戦略の展開、社会保障関連経費の上昇、公共施設等の維持経費の増大等に対応しなければならない中、平成27年度から普通交付税の市町村合併措置が段階的に縮減されることになっており、これらに対応すべく施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化・シフト化を一体的に展開する必要がある。このため、平成24年度中に今後の行財政運営の方向性を示し、具体的な作業を設定できるものから順次着手していく方針である。

[財産活用推進課]

- ・指定管理者制度については、計画通りに財務分析をして、選定結果の住民広報ができた。
- ・分譲団地の販売や未利用土地・建物の処分については、目標を達成できなかった。
- ・公有財産仕分については、職員説明会を開催した。データ量が多かったため、仕分け対象財産の利用・処分の方針（案）は決定できなかった。

[税務課]

- ・国土調査終了（東郷地域）に伴う納税者調査等については、平成23年度国土調査終了地区も含め、ほとんどの筆（筆界未定等を除く。）について、平成24年度課税に確実にデータ反映した。

[収納対策課]

- ・昨年に引き続き滞納処分（債権差押）の強化を図った。また、インターネット公売、不動産公売の実施、縣市町合同公売会への参加等、滞納処分の周知PRを図った。
- ・平成22年度に導入したコンビニ収納により収納率の伸びも順調に推移した。